

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0033

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災した法務省施設の復旧			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災において被災した法務省施設の耐震・防災対策を行い、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改修を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。 ※事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	823	2,080	4,157	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	10	469	942	80	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 469	▲ 942	▲ 80	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		364	1,607	5,019	80	0		
	執行額		364	1,573	4,362				
執行率 (%)		100%	98%	87%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		44%	76%	105%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	-	-						
	施設施工庁費	-	-						
	施設施工旅費	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに被災施設 の補修、改修(完了又は全 体完成)を終了させる。	被災した施設における補修 や改修の進捗率 (実施済の施工量/工事全 体の施工量)	成果実績	%	32.4	50.1	99.2	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	32.4	50.1	99.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東日本大震災復興特別会計営繕計画内訳書等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	補修・改修工事等を実施した施設数	活動実績	施設数		1	1	1	-	-
		当初見込み	施設数		1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度の施設整備に係る 事業費/実施施設数 (X)/(Y)	単位当たり コスト	円		362,118,800	1,567,646,720	4,353,556,651	75,324,000	
		計算式	(X)/(Y)			362,118,800/1	1,567,646,720/1	4,353,556,651/1	75,324,000/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)										
	施策	施設の整備(Ⅶ-15-(2))										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について、所要の整備、防災・減災対策を行うことにより、司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえた行政機能を十分に発揮させるとともに、法務行政の円滑かつ効率的な運営を推進することができる。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

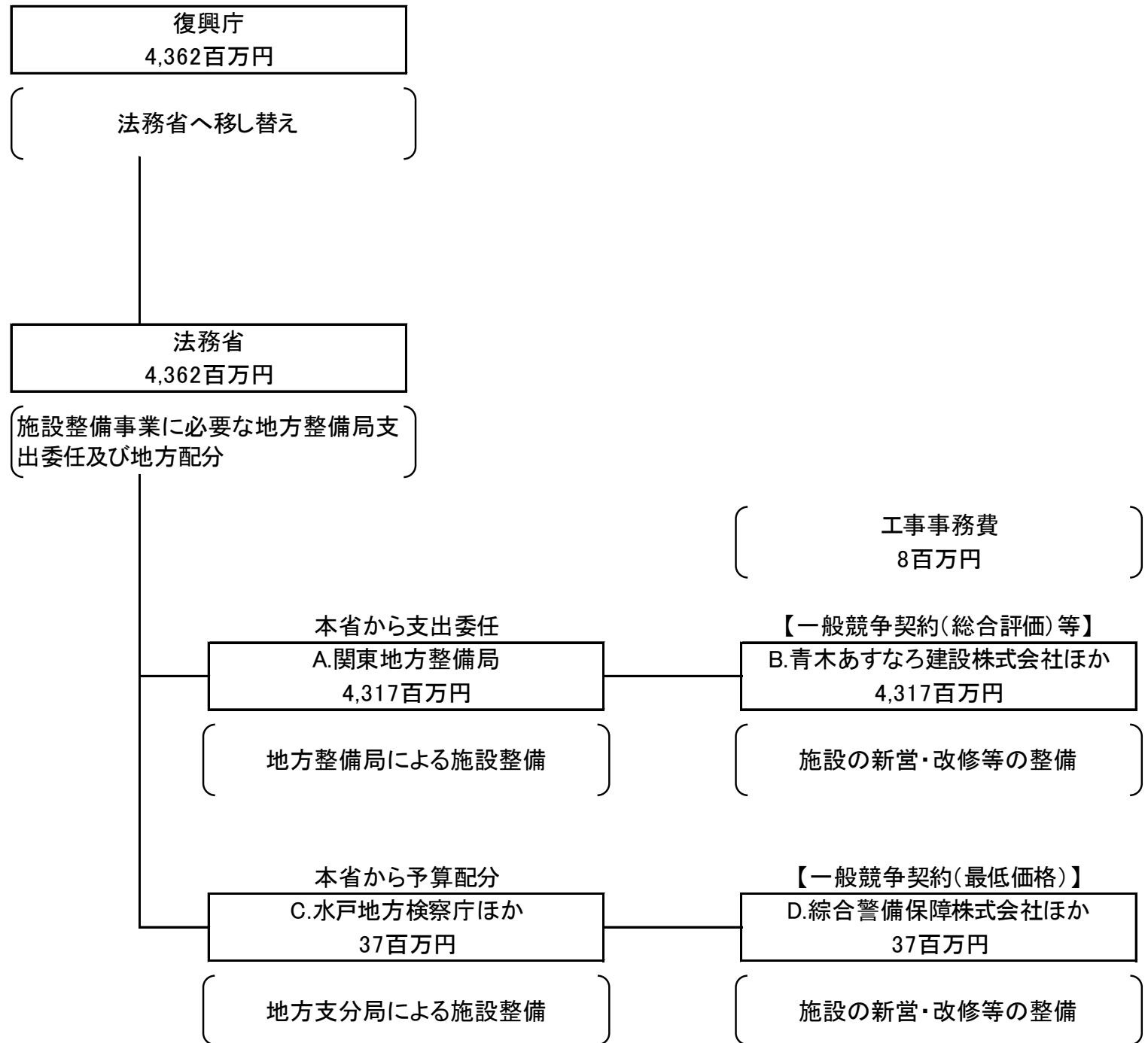
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 要 求	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持する上で必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持等を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持する上で必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則として、競争性を確保するとともに、掲示箇所を増やしたり、公告期間を長くするなど、1者応札とならないように配慮している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと及び入札結果による事業計画の変更をしたこと等のためであり、不用理由は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	管理者不明の排水設備の調査及び撤去工事を追加で実施する必要が生じたものであり、繰越理由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度で達成すべき工程を着実に進めているため、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	残りは1施設のみであり、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設(改修済施設)は、十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。	
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。	
外部有識者の所見			
令和3年度で計画通り事業を終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用を図ること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	計画通り事業終了は適当である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	今後、同様の事業を実施する際、成果や知見の活用を図ることとしたい。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	018			
平成26年度	039			
平成27年度	0038			
平成28年度	0037			
平成29年度	0032			
平成30年度	0035			
令和元年度	復興庁 - 0036			
令和2年度	復興庁 - 0034			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 青木あすなろ建設株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支出委任	地方整備局による施設整備	4,317	施設整備費	施設の新営・改修等の整備	2,482
計		4,317	計		2,482
C. 水戸地方検察庁			D. 総合警備保障株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	地方支分局による施設整備	30	施設整備費	施設の新営・改修等の整備	30
計		30	計		30

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備のための支出委任	4,317	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	水戸法務総合庁舎(18)建築その他工事	2,482	国庫債務負担行為等	-	-	
2	テクノ菱和・大成温調特定建設工事共同企業体	-	水戸法務総合庁舎(18)機械設備工事	1,007	国庫債務負担行為等	-	-	
3	新生テクノス株式会社	7010401013114	水戸法務総合庁舎(18)電気設備工事	681	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	水戸法務総合庁舎(18)エレベーター設備工事	76	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社大貫工務店	3050001007177	水戸地方検察庁仮庁舎(20)構内整備工事	46	一般競争契約(総合評価)	4	99.7%	
6	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	水戸法務総合庁舎(18)設計その2業務	23	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社川村積算	9010001013545	営繕建築(20)積算業務	1	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社川村積算	9010001013545	営繕建築(20)積算業務その2	0.3	随意契約(その他)	-	-	
9	日和エンジニアリング株式会社	7013301009652	営繕建築設備(20)積算業務	0.2	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸地方検察庁	2000012140014	地方支分局による施設整備のための予算配分	30	その他	-	-	
2	関東地方更生保護委員会	-	地方支分局による施設整備のための予算配分	7	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総合警備保障株式会社	3010401016070	水戸地方検察庁水戸法務総合庁舎鍵管理設備等設置工事	30	一般競争契約(最低価格)	2	95%	
2	株式会社小川建設工業	3050001034898	水戸保護観察所水戸地方合同庁舎仮移転先事務室等復旧工事	7	一般競争契約(最低価格)	3	90.5%	